



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月31日

東・名

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所

コード番号 2811

URL <http://www.kagome.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 寺田 直行

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 佐伯 健

(TEL) 03-5623-8503

定時株主総会開催予定日 平成31年3月27日

配当支払開始予定日

平成31年3月7日

有価証券報告書提出予定日 平成31年3月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	209,865	△2.0	12,000	0.3	12,051	△4.5	11,527	14.1
29年12月期	214,210	5.8	11,968	9.3	12,618	11.5	10,100	49.3

(注) 包括利益 30年12月期 1,389百万円(△88.5%) 29年12月期 12,100百万円(274.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	130.03	129.90	11.3	6.2	5.7
29年12月期	114.03	113.96	10.4	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 △72百万円 29年12月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	193,612	104,843	52.5	1,146.85
29年12月期	195,737	105,853	52.1	1,150.50

(参考) 自己資本 30年12月期 101,732百万円 29年12月期 101,949百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	10,130	△299	△1,083	30,112
29年12月期	16,598	17,271	△40,761	21,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	—	—	30.00	30.00	2,668	26.3	2.7
30年12月期	—	—	—	40.00	40.00	3,558	30.8	3.5
31年12月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00		32.7	

(注) 1. 30年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭、記念配当 10円00銭

2. 平成30年2月1日の決算短信で公表した配当予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成31年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	189,000	—	12,600	—	13,600	—	9,500	—	107.10

(注) 1. 上記連結業績予想は、当社が平成31年12月期より、国際財務報告基準(以下、IFRS)を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき作成しております。

2. 売上収益は、従来、販売費及び一般管理費に表示していた販売に関するレポート等を直接控除して表示しております。

3. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

(参考) 平成30年12月期(平成30年1月1日～平成30年12月31日)のIFRS読替数値(概算)は以下の通りです。

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成30年12月期(IFRS読替数値)	184,600	12,400	12,300	9,000

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期末発行済株式数（自己株式控除後）
 ④ 期中平均株式数

30年12月期	99,616,944株	29年12月期	99,616,944株
30年12月期	10,910,869株	29年12月期	11,003,718株
30年12月期	88,706,075株	29年12月期	88,613,226株
30年12月期	88,653,522株	29年12月期	88,578,624株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	169,127	0.1	10,805	3.4	11,395	△2.1	12,127	128.0
29年12月期	168,937	6.8	10,449	16.3	11,641	22.4	5,318	76.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年12月期	136.80		136.67					
29年12月期	60.04		60.00					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	151,449	92,564	61.0	1,041.21
29年12月期	151,916	90,788	59.7	1,023.34

(参考) 自己資本 30年12月期 92,361百万円 29年12月期 90,681百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	10
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日）における日本経済は、台風や地震などの自然災害で一時的に落ち込んだものの、緩やかな回復基調が続きました。食品業界におきましては、「時短・簡便」「健康」「個食」など生活者が求める価値の多様化が進展しております。

このような状況の中、当社は平成28年12月期から3年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。具体的には、重点課題である①既存事業・カテゴリーのバリューアップ、②イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、③グローバル化の推進、④働き方の改革による生産性の向上などに取り組み、更なる企業価値の向上に努めております。

売上高につきましては、国内主力の飲料事業が堅調に推移した一方、国内農事業、国際事業は環境変化への対応が遅れたことにより想定を下回る成長となりました。その結果、前連結会計年度に当社の連結子会社であった Preferred Brands International, Inc.（以下、PBI社）の株式を売却したことによる同社売上高の純減を補うことができず、前期から減収となりました。

営業利益につきましては、主に国内事業において、広告宣伝費や物流費が増加したこと、国際事業において、米国、ポルトガル各子会社が不振だったものの、国内加工食品事業の原価低減などの収益構造改革の推進により増益となりました。

なお当社グループは、資産効率を含めたコーポレート・ガバナンス向上の一環として、遊休資産及び政策保有株式の売却を推進しております。この結果、固定資産売却益として14億82百万円、投資有価証券売却益として45億74百万円、それぞれ特別利益に計上しました。

また、平成30年8月から9月にかけて発生した台風20号、21号の影響により、子会社である加太菜園(株)は、甚大な被害を受け、今後の事業の再開は不可能と判断し、平成30年11月30日を以て解散いたしました。国際事業においては、種子事業を中心に事業構造の改革に着手し、採算性の悪い販売拠点の閉鎖や販売戦略の見直しによる棚卸資産の廃棄をいたします。この結果、災害による損失として12億71百万円、事業構造改善費用として4億71百万円、それぞれ特別損失に計上しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比2.0%減の2,098億65百万円、営業利益は前期比0.3%増の120億円、経常利益は前期比4.5%減の120億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14.1%増の115億27百万円となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
飲料	88,657	89,075	418	5,951	5,787	△163
食品他	68,984	68,649	△335	4,749	5,242	493
加工食品	157,642	157,725	83	10,700	11,030	329
農	11,409	11,464	55	△236	△161	74
その他	18,057	18,696	639	666	795	128
調整額（注1）	△16,835	△17,484	△649	—	—	—
国内事業 計	170,273	170,402	128	11,131	11,664	532
国際事業	48,847	46,390	△2,457	837	336	△501
調整額（注2）	△4,910	△6,927	△2,016	—	—	—
合計	214,210	209,865	△4,344	11,968	12,000	31

(注) 1 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。

2 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。

<国内事業>

国内事業の売上高は、前期比0.1%増の1,704億2百万円、営業利益は、前期比4.8%増の116億64百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 加工食品事業

加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上高は、前期比0.1%増の1,577億25百万円、営業利益は、前期比3.1%増の110億30百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、他]

飲料カテゴリにつきましては、生活者の健康期待に貢献できる「生涯健康飲料」を目指しております。「野菜を手軽においしく提供すること」をキーワードに、様々な健康ニーズと飲用シーンに対応した商品の拡充や、機能性の強化など多面的・習慣的な飲用の開拓を図っております。

トマトジュースにつきましては、平成28年より機能性表示食品として販売しております。平成30年からは、「善玉コレステロールを増やす」、「高めの血圧を下げる」という二つの機能性を表示した商品としてリニューアル発売し、好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズにつきましては、「野菜生活100 Smoothie」について、間食だけでなく食事代替にもなるソイポタージュを関東限定で発売するなど新たなシーンの獲得を図り、20～40代の女性を中心に飲用領域の拡張が進んでおります。

トマトジュースとスムージーが順調に拡大する一方、飲料周辺領域が拡張し、既存の200ml容器商品の飲用機会が減少したことにより、飲料カテゴリの売上高は、前期同水準の890億75百万円、営業利益は、広告宣伝費の増加などにより前期比2.8%減の57億87百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、通販・贈答用製品、他]

トマトケチャップにつきましては、家庭用では、ナポリタンなどの洋食メニューに加え、エビチリなど中華メニューへの活用をプロモーション提案いたしました。業務用では、主にホテルなどの朝食、ビュッフェに最適なディスペンサーによる需要喚起策等に注力し、堅調に推移いたしました。

トマトケチャップを除いたトマト調味料につきましては、「基本のトマトソース」を使用した「10分トマトメニュー」の広告や店頭での提案を強化することにより、30～40代の主婦を中心に共感の声を頂き、好調に推移いたしました。

また、家庭用と業務用のカテゴリを超えた統合的な提案ができる営業体制を整え、拡大する中食市場に向けてベジタブル・ソリューションをテーマとして提案を強化してまいりました。

その他、贈答用製品は、健康・おいしさ・思いやり・限定感といった当社ならではの価値を持つ商品の販売に注力し、好調に推移しました。通販製品は、主力の飲料である「つぶより野菜」やサプリメントが順調に拡大しています。

以上により、自社ブランド製品の売上は増加しましたが、業務用受託製品の売上が減少し、食品他カテゴリの売上高は、前期同水準の686億49百万円、営業利益は、前期比10.4%増の52億42百万円となりました。

② 農事業

農事業では、主に、生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等の生産、販売を手掛けております。

当事業の売上高は、前期比0.5%増の114億64百万円、営業損失は1億61百万円（前期は営業損失2億36百万円）となりました。

主力である生鮮トマトにつきましては、野菜に期待される成分への注目が高まるなか、高リコピン、βカロテン、GABAなど特定の成分を豊富に含む高付加価値商品のラインナップを広げました。平成30年12月には、機能性表示食品として「GABAセレクト」を発売しました。しかし、低迷していた生鮮トマトの市況が春から夏にかけて一段と悪化したことに加え、供給過剰な市場構造への対応が遅れたことにより、売上高は増加したものの、前期に引き続き営業損失となりました。

なお、生鮮トマトに次ぐ新たな柱として育成しているベビーリーフは、首都圏にて販売している「Green Vege Bowlベビーリーフミックス」、「Green Vege Bowlベブリースピナッチ」について、洗わずにそのまま使える価値を評価され、販売が拡大いたしました。

③ その他事業

その他事業には、運送・倉庫業、不動産賃貸業、業務受託事業などが含まれており、売上高は、前期比3.5%増の186億96百万円、営業利益は、前期比19.3%増の7億95百万円となりました。

なお、物流費高騰など深刻化する食品物流の諸課題の解決に向けて、食品メーカー協働での取り組みを一層推進することを目的として、当社を含む食品メーカー5社で物流統合会社を平成31年4月に発足する契約を平成30年4月に締結いたしました。

<国際事業>

国際事業は、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを経営戦略の柱として事業展開をしております。

当事業における売上高は、前期比5.0%減の463億90百万円、営業利益は、前期比59.9%減の3億36百万円となりました。

なお、平成29年11月にPBI社の株式を売却した影響を除く前連結会計年度との比較では、売上高は、前期比8.1%増、営業利益は、前期比60.4%減となります。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りであります。

KAGOME INC. (米国) は、グローバルフードサービス企業向けの販売が堅調に推移したこと、また前連結会計年度に当社との取引時期を変更したことにより増収となりましたが、新しい製造設備の導入に伴う、稼働率の一時的な悪化などにより減益となりました。 Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル) は、トマトペーストの市場価格の低迷等により営業損失となりました。 Kagome Australia Pty Ltd. (豪州) においては、主要顧客向けの販売が堅調に推移したことに加えて、前連結会計年度より取り組んでいる事業の構造改革が順調に進展していることにより増収増益となりました。

需要が拡大する西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) 域内のトマト事業開発拠点として、前連結会計年度に設立したKagome Senegal Sarl (セネガル) が、当連結会計年度から同国での加工用トマトの生産、販売を開始しております。また、香港・マカオにおける事業拡大と中国市場への進出を目指し、野菜飲料販売の合弁会社であるKagome Nissin Foods (H.K.) Co., Ltdの事業を開始いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は、総資産については、前連結会計年度末に比べ21億24百万円減少いたしました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ76億53百万円増加いたしました。

これは、投資有価証券の売却などにより、「現金及び預金」が84億41百万円増加したことによります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ97億78百万円減少いたしました。

「有形固定資産」は、前連結会計年度末に比べ33億51百万円増加いたしました。

主な増加は、当社の製造設備の更新などによる固定投資113億66百万円です。

主な減少は、減価償却費47億75百万円、不動産売却10億32百万円及び減損損失8億44百万円です。

「投資その他の資産」は、投資有価証券の売却などにより、前連結会計年度末に比べ131億25百万円減少いたしました。

負債については、前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少いたしました。

これは、「未払金(長期未払金など含む)」が15億14百万円増加したものの、投資有価証券の売却などにより繰延税金負債が28億2百万円減少したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少いたしました。

これは、「利益剰余金」が「親会社株主に帰属する当期純利益」により115億27百万円増加、剰余金の配当により26億68百万円減少した結果、株主資本は91億5百万円増加したものの、投資有価証券の売却や時価下落、並びに円高の進行などで「その他の包括利益累計額」が93億21百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は52.5%、1株当たり純資産は1,146円85銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、301億12百万円となり、前連結会計年度末比で85億62百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、101億30百万円の純収入（前期は165億98百万円の純収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が159億28百万円となったこと、減価償却費が51億94百万円となったこと（以上、キャッシュの純収入）、有価証券売却益が45億17百万円となったこと、固定資産売却益が12億54百万円となったこと、法人税等の支払いにより55億円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億99百万円の純支出（前期は172億71百万円の純収入）となりました。この主要因は、有価証券の売却により89億62百万円、固定資産の売却により23億31百万円、それぞれ収入となったこと、固定資産の取得により107億18百万円、有価証券の取得により8億1百万円、それぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億83百万円の純支出（前期は407億61百万円の純支出）となりました。この主要因は、長期借入れにより77億26百万円、短期借入金の純増減により23億1百万円、それぞれ収入となったこと、長期借入金の返済により84億97百万円、配当金の支払いにより26億68百万円、それぞれ支出したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
自己資本比率 (%)	58.8	57.2	42.1	52.1	52.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.2	100.7	117.8	189.5	132.0
債務償還年数 (年)	20.5	3.1	4.0	2.2	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.8	66.2	95.6	36.9	25.1

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (注2) (百万円)	事業利益 (注3) (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の 所有者に帰属 する当期利益 (百万円)	基本的 1株当たり 当期利益 (円)
平成31年12月期 (予想)	189,000	12,600	13,600	9,500	107.10

- (注) 1. 上記連結業績予想は、当社が平成31年12月期より、国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用することを決定したため、IFRSに基づき作成しております。
2. 売上収益は、従来、販売費及び一般管理費に表示していた販売に関するリベート等を直接控除して表示しております。
3. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた恒常的な事業の業績を測る利益指標です。

平成31年度の国内食品業界は、人口減少による市場規模の縮小、消費増税、輸入原材料価格・物流費の高騰、世界情勢の変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境下、当社は「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」の実現にむけて、長期ビジョンである「トマトの会社」から「野菜の会社」を目指し、平成31年度から3ヶ年の中期経営計画をスタートいたしました。

<国内事業>

国内事業は、「ニッポンの野菜不足をゼロにする」を目指し、多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することで、社会課題の解決に貢献してまいります。家庭用商品、業務用商品、生鮮野菜の統合的営業体制を整え、『野菜をおかずで摂る』提案に注力し、内食・中食・外食のあらゆる機会において、彩り豊かで健康的な野菜のメニューを展開してまいります。

<国際事業>

国際事業では、グループ各社が保有するトマトの種苗開発、栽培、加工、販売など各事業の垂直的な連携を強化し、顧客提供価値を最大化することにより、更なる成長を目指してまいります。各子会社への本社からの関与を高めてマネジメントを強化し、収益構造の改革を進めてまいります。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。

当期の配当につきましては、1株当たり30円の普通配当に、創業120年を記念した記念配当10円を加え、1株当たり40円とすることといたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり35円とさせて頂く予定であります。

詳細につきましては、本日（平成31年1月31日）公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成31年1月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあつて、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業などは、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的には部門横断の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの事故・被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従ったヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有していませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。また、物流網の混乱などにより商品供給が滞る可能性があります。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスク

当社グループは、複数の国で事業を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社41社及び関連会社5社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

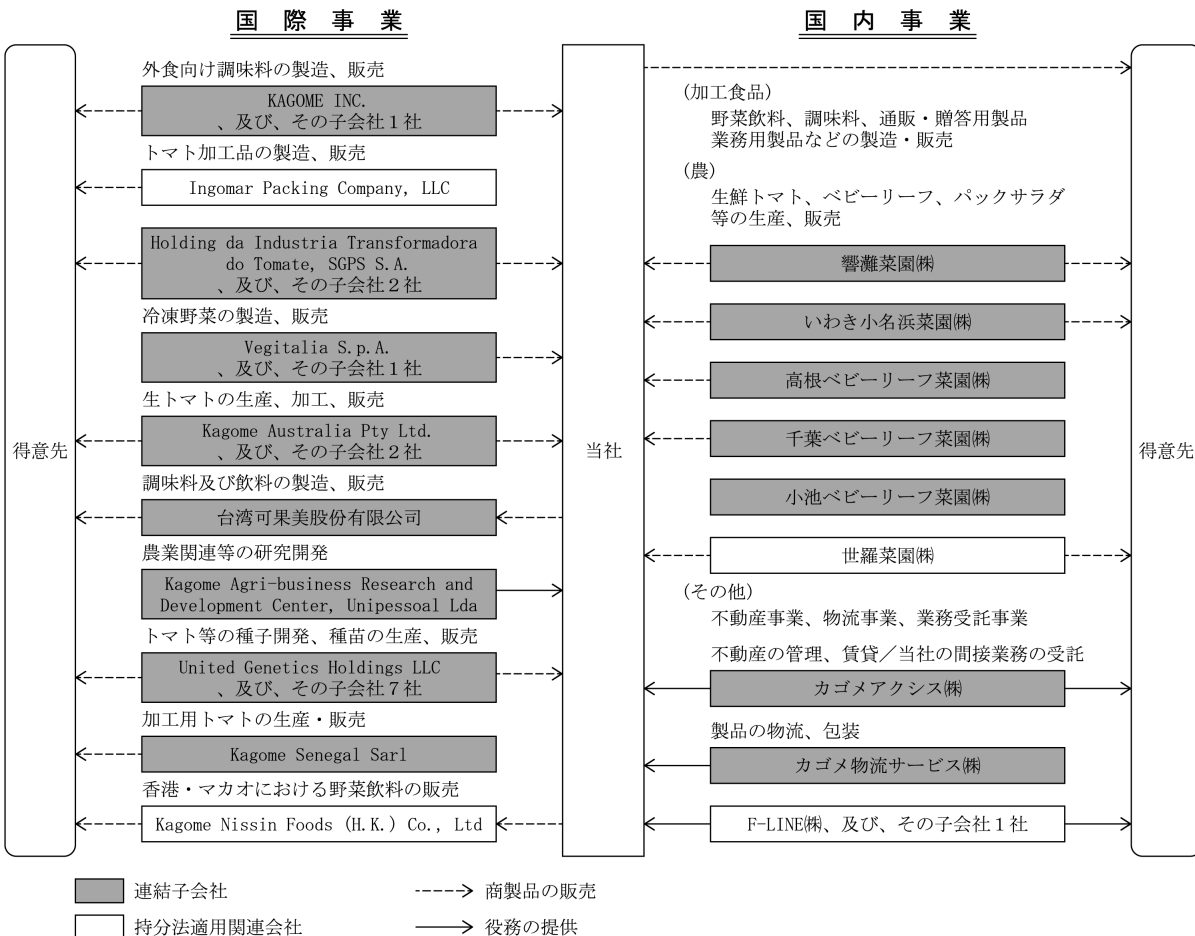
当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等
その他	不動産事業、物流事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

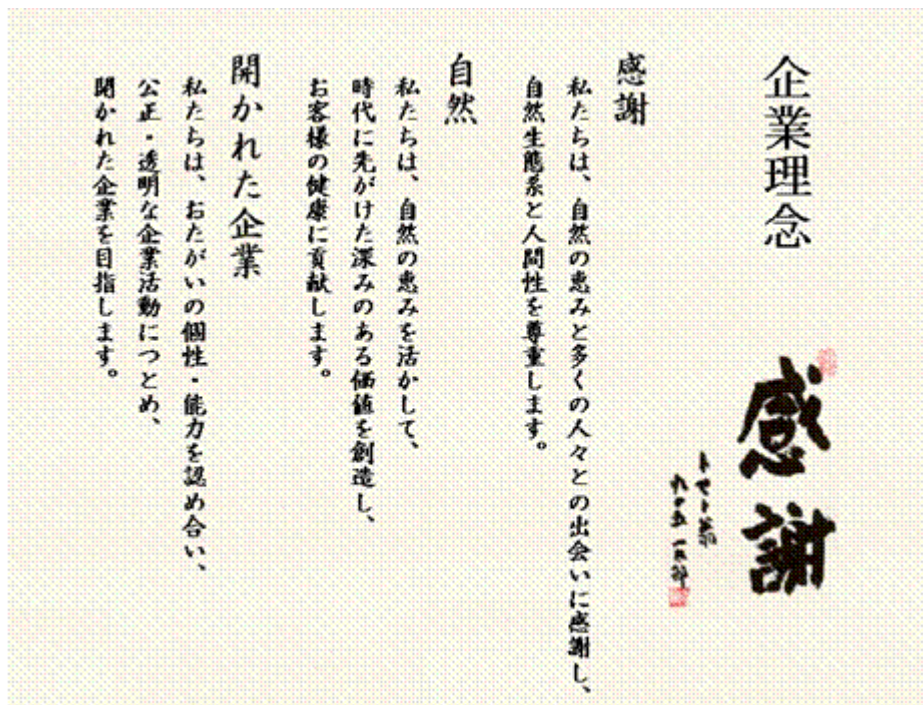
事業系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」を社会やお客様と約束するブランドステートメントとして商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、異常気象による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の進行、それに伴う労働力不足や介護問題の深刻化などが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会環境の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 長期ビジョン及び中期経営計画

<長期ビジョン>

当社は、平成27年に行った「10年後の環境予測」において「深刻化する国内外の社会問題」を認識し、特に取り組むべき社会課題を「健康寿命の延伸」、「農業振興・地方創生」、「世界の食糧問題」の3つに定めております。

当社のありたい姿として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを掲げ、平成37年までの長期ビジョンとして「トマトの会社」から、「野菜の会社」になることを目指しております。事業領域をトマトから野菜に広げ、価値ある多様な野菜を、多様な加工度・形態で、多様な市場に提供することにより、国内の野菜摂取不足を解消させることで「健康寿命の延伸」に貢献していき、連結売上収益2,500億円、連結事業利益200億円（事業利益率8%）を目指します。

＜中期経営計画＞

平成37年のありたい姿や長期ビジョンの達成に向けて、平成33年度までの3ヵ年を新たな中期経営計画として位置付けております。新事業・新領域に挑戦し、当社の社会的価値、経済的価値を一層高めていくことに取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記載します。定量目標につきましては、平成33年度の連結売上収益2,120億円、連結事業利益162億円の達成を目指します。

※長期ビジョン及び中期経営計画の定量目標はIFRSに基づき作成しております。

(3) 会社の対処すべき課題

平成31年度は、以下4点の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 「バリューアップ」と「ムダ・ムリ・ムラの削減」の継続
 - ・第1次中期経営計画の積み残し課題である農事業、国際事業の収益構造改革の完遂
 - ・事業や商品の価値を磨き採算性を高めるバリューアップ
- ② 新事業・新領域への挑戦
 - ・ベジタブル・ソリューションによる多様な野菜素材の活用
 - ・「野菜をおかずで摂る」ことを通じた野菜摂取機会の創出
- ③ 「働き方の改革」から「生き方改革」へ
 - ・ダイバーシティの推進
 - ・総労働時間1,800時間に向けた取組み
 - ・人事、研修制度改革
 - ・健康経営の推進
- ④ 「強い企業」になるためのしくみづくり
 - ・品質、環境マネジメント
 - ・基幹業務システム入替に伴う業務標準化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、「食を通じて社会問題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になる」ことを目指しております。その一環として、経営管理品質の向上、国際的な比較可能性の向上、及び海外投資家の拡大を図ることを目的として、平成31年12月期決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用いたします。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,150	30,591
受取手形及び売掛金	36,042	35,893
商品及び製品	21,143	19,705
仕掛品	919	896
原材料及び貯蔵品	19,636	20,674
繰延税金資産	506	1,014
デリバティブ債権	2,568	195
その他	7,051	8,631
貸倒引当金	△351	△281
流動資産合計	109,667	117,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,867	44,482
減価償却累計額	△25,042	△24,984
建物及び構築物 (純額)	18,824	19,497
機械装置及び運搬具	70,864	73,364
減価償却累計額	△53,042	△53,627
機械装置及び運搬具 (純額)	17,821	19,736
工具、器具及び備品	6,276	6,190
減価償却累計額	△5,334	△5,109
工具、器具及び備品 (純額)	942	1,081
土地	12,874	11,532
リース資産	3,369	3,384
減価償却累計額	△2,518	△2,567
リース資産 (純額)	851	817
建設仮勘定	1,935	3,937
有形固定資産合計	53,250	56,602
無形固定資産		
のれん	503	55
ソフトウェア	1,426	1,872
その他	266	264
無形固定資産合計	2,196	2,192
投資その他の資産		
投資有価証券	22,364	10,413
長期貸付金	1,581	1,238
繰延税金資産	95	132
その他	6,663	5,783
貸倒引当金	△82	△71
投資その他の資産合計	30,621	17,496
固定資産合計	86,069	76,291
資産合計	195,737	193,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,554	16,472
短期借入金	21,218	22,306
1年内返済予定の長期借入金	1,447	1,719
未払金	12,039	13,166
未払法人税等	3,918	3,620
繰延税金負債	14	13
賞与引当金	1,251	1,316
役員賞与引当金	105	79
デリバティブ債務	2	4
その他	3,158	3,862
流動負債合計	59,710	62,563
固定負債		
長期借入金	14,154	12,910
繰延税金負債	3,882	1,079
退職給付に係る負債	5,045	5,454
債務保証損失引当金	190	185
その他	6,900	6,576
固定負債合計	30,173	26,206
負債合計	89,883	88,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,362	22,362
利益剰余金	74,303	83,162
自己株式	△26,985	△26,739
株主資本合計	89,665	98,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,971	2,892
繰延ヘッジ損益	2,420	457
為替換算調整勘定	1,754	606
退職給付に係る調整累計額	△864	△995
その他の包括利益累計額合計	12,283	2,961
新株予約権	106	202
非支配株主持分	3,798	2,908
純資産合計	105,853	104,843
負債純資産合計	195,737	193,612

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	214,210	209,865
売上原価	117,738	115,216
売上総利益	96,472	94,649
販売費及び一般管理費	84,503	82,648
営業利益	11,968	12,000
営業外収益		
受取利息	409	258
受取配当金	341	360
デリバティブ評価益	391	—
その他	417	434
営業外収益合計	1,559	1,053
営業外費用		
支払利息	477	410
持分法による投資損失	44	72
為替差損	41	88
その他	346	430
営業外費用合計	910	1,002
経常利益	12,618	12,051
特別利益		
固定資産売却益	354	1,482
投資有価証券売却益	1,721	4,574
関係会社株式売却益	2,171	—
事業譲渡益	330	—
収用補償金	11	—
特別利益合計	4,590	6,056
特別損失		
固定資産処分損	195	228
減損損失	1,337	136
災害による損失	—	1,271
事業構造改善費用	—	471
その他	64	71
特別損失合計	1,598	2,179
税金等調整前当期純利益	15,610	15,928
法人税、住民税及び事業税	4,688	4,990
法人税等調整額	544	△69
法人税等合計	5,232	4,921
当期純利益	10,377	11,006
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,100	11,527
非支配株主に帰属する当期純利益	276	△521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,484	△6,079
繰延ヘッジ損益	△1,850	△1,975
為替換算調整勘定	656	△1,430
退職給付に係る調整額	435	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	1,723	△9,617
包括利益	12,100	1,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,621	2,206
非支配株主に係る包括利益	479	△817

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	22,362	66,492	△27,163	81,677
当期変動額					
剰余金の配当			△2,179		△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益			10,100		10,100
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△1		182	181
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
連結範囲の変動			△109		△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,811	177	7,988
当期末残高	19,985	22,362	74,303	△26,985	89,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,487	4,287	1,276	△1,296	10,754	44	5,514	97,991
当期変動額								
剰余金の配当								△2,179
親会社株主に帰属する当期純利益								10,100
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								181
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								△109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,484	△1,866	478	432	1,528	61	△1,716	△126
当期変動額合計	2,484	△1,866	478	432	1,528	61	△1,716	7,861
当期末残高	8,971	2,420	1,754	△864	12,283	106	3,798	105,853

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	22,362	74,303	△26,985	89,665
当期変動額					
剰余金の配当			△2,668		△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益			11,527		11,527
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		248	248
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,858	246	9,105
当期末残高	19,985	22,362	83,162	△26,739	98,771

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,971	2,420	1,754	△864	12,283	106	3,798	105,853
当期変動額								
剰余金の配当								△2,668
親会社株主に帰属する当期純利益								11,527
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								248
自己株式処分差損の振替								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,079	△1,962	△1,148	△131	△9,321	96	△889	△10,114
当期変動額合計	△6,079	△1,962	△1,148	△131	△9,321	96	△889	△1,009
当期末残高	2,892	457	606	△995	2,961	202	2,908	104,843

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,610	15,928
減価償却費	5,813	5,194
減損損失	1,337	844
のれん償却額	722	419
受取利息及び受取配当金	△750	△619
支払利息	477	410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	42
その他の引当金の増減額 (△は減少)	93	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	242	218
持分法による投資損益 (△は益)	44	96
有価証券売却損益 (△は益)	△1,721	△4,517
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,171	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△158	△1,254
事業譲渡損益 (△は益)	△330	—
収用補償金	△11	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,993	△192
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,876	△597
未収入金の増減額 (△は増加)	△974	△501
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,113	△46
未払金の増減額 (△は減少)	1,203	80
預り敷金及び保証金の受入による収入	615	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△260	△269
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△255	321
その他の増減額 (△は減少)	△51	△9
小計	17,738	15,479
利息及び配当金の受取額	772	555
利息の支払額	△449	△404
法人税等の支払額	△1,474	△5,500
収用補償金の受取額	11	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,598	10,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96	△20
定期預金の払戻による収入	10,122	115
有価証券の取得による支出	△682	△801
有価証券の売却及び償還による収入	2,938	8,962
固定資産の取得による支出	△9,202	△10,718
固定資産の売却による収入	1,830	2,331
貸付金の回収による収入	263	65
事業譲渡による収入	868	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△90	—
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△48	△121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,246	—
その他の増減額 (△は減少)	122	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,271	△299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,918	2,301
長期借入れによる収入	8,634	7,726
長期借入金の返済による支出	△29,277	△8,497
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△117
配当金の支払額	△2,180	△2,668
非支配株主からの払込みによる収入	0	0
非支配株主への配当金の支払額	△69	△74
自己株式の増減額 (△は増加)	173	246
その他の増減額 (△は減少)	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,761	△1,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,513	8,562
現金及び現金同等物の期首残高	28,313	21,550
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249	—
現金及び現金同等物の期末残高	21,550	30,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社 (前連結会計年度 33社)

カゴメ野菜生活ファーム㈱は、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

㈱八ヶ岳みらい菜園は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト㈱、他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 5社

世羅菜園㈱、Ingomar Packing Company, LLC、Kagome Nissin Foods (H.K.) Co., Ltd、F-LINE㈱、他1社

(3) 非連結子会社6社(愛知トマト㈱、他5社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料等の製造・販売を行っている加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている農事業の2つを主たる事業としております。また、トマトの種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは国内事業である「加工食品」、「農」、「その他」及び「国際事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの概要は以下の通りです。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、他
食品他	トマトケチャップ、トマト系調味料、ソース、通販・贈答用製品、他
加工食品	
農	生鮮トマト、ベビーリーフ、パックサラダ等
その他	不動産事業、物流事業、業務受託事業
国内事業	
国際事業	トマトの種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	157,642	11,409	1,022	—	170,073	44,136	—	214,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,035	△16,835	199	4,710	△4,910	—
計	157,642	11,409	18,057	△16,835	170,273	48,847	△4,910	214,210
セグメント利益又は損失(△)	10,700	△236	666	—	11,131	837	—	11,968
セグメント資産	118,140	6,559	12,000	—	136,700	59,036	—	195,737
その他の項目								
減価償却費(注3)	3,221	423	237	—	3,882	1,931	—	5,813
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,181	602	32	—	4,816	3,812	—	8,629

- (注) 1 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。
2 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。
3 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
4 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額 (注1)	計			
売上高								
外部顧客に対する売上高	157,725	11,464	1,117	—	170,307	39,558	—	209,865
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	17,579	△17,484	95	6,831	△6,927	—
計	157,725	11,464	18,696	△17,484	170,402	46,390	△6,927	209,865
セグメント利益又は損失(△)	11,030	△161	795	—	11,664	336	—	12,000
セグメント資産	119,088	6,945	10,108	—	136,142	57,470	—	193,612
その他の項目								
減価償却費(注3)	3,120	391	235	—	3,747	1,447	—	5,194
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,726	761	50	—	9,537	2,709	—	12,247

- (注) 1 国内事業内のセグメント間売上高を消去しております。
2 国内事業と国際事業間のセグメント売上高を消去しております。
3 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。
4 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
減損損失	—	—	39	—	39	1,297	—	1,337

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農 (注)	その他	調整額	計			
減損損失	136	708	—	—	844	—	—	844

(注) 当該金額は、災害による損失（特別損失）として計上しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業 (注1、 2)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	722	—	722
当期末残高	—	—	—	—	—	503	—	503

(注) 1 AKIRA SEEDS, S.L. の株式を取得したことに伴い83百万円増加しております。なお、AKIRA SEEDS, S.L. は、平成30年10月1日にUNIGEN SEEDS SPAIN, S.L.U. へ商号変更しております。

2 Preferred Brands International, Incの株式を売却したことに伴い51億71百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業					国際事業	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	農	その他	調整額	計			
当期償却額	—	—	—	—	—	419	—	419
当期末残高	—	—	—	—	—	55	—	55

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,150円50銭	1,146円85銭
1株当たり当期純利益金額	114円03銭	130円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円96銭	129円90銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は379千株、当連結会計年度は316千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は345千株、当連結会計年度は252千株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	114円03銭	130円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,100	11,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	10,100	11,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,578	88,653
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	113円96銭	129円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	58	87
(うち新株予約権(千株))	(58)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役（監査等委員であるものを除く）候補者

小林 寛久（現 常務執行役員 営業本部長）

山口 聡（現 執行役員 野菜事業本部長 兼 ベジタブル・ソリューション部長）

・退任予定取締役

住友 正宏（現 取締役常務執行役員 事業開発担当）

③ 就任及び退任の予定日

平成31年3月27日